

放射線管理手帳 運用要領・記入要領(事業者用) 読み替え表

本読み替え表は、放射線管理手帳を環境省が発注する除染等工事に使用する際に「放射線管理手帳 運用要領・記入要領(事業者用)」((株)通商産業研究社)の読み替えのために用いるものである。

ページ	読み替え前	読み替え後
用 語		
要領全般	原子力事業者	除染等業務を行う元請事業者
	放射線業務従事者	除染等業務従事者
	原子力等施設	除染作業場所
	原子力事業所	除染作業場所又は除染等業務を行う元請事業所
	施設名	除染場所の名称、地名等
	電離放射線健康診断	(除染等)電離放射線健康診断
	放射線防護教育	除染等業務特別教育
文 章		
9	(24)「事業者による従事者指定」とは、事業者が「電離放射線障害防止規則」(以下「電離則」という)にもとづき作業者を放射線業務従事者に指定することをいう。	(24)「事業者による従事者指定」とは、雇用事業者が作業者を除染等業務に従事するに当たり、「除染電離則」の除染等業務従事者として指定することを言う。
	(25)「原子力等施設による従事者指定」とは、原子力事業者が規制法および障防法の関係規則にもとづき、作業者を当該事業所で放射線業務従事者に指定することをいう。	(25)「除染作業場所における従事者指定」とは、除染等工事をを行う元請事業者が、当該工事に従事する除染等業務従事者を工事の従事前作業員名簿に登録することをいう。
78	<p>施設名</p> <p>従事者の指定・指定解除を受けた原子力事業所名(会社名を含む)の名称を記入する。ただし、原子力事業所名は、別表の「原子力事業所名の略称表」(P93)に示す略称で記入しても良い。</p> <p>なお、…(以下省略)</p>	<p>施設名</p> <p>当該測定期間中に除染特別地域において除染等業務に従事した場合には、「除染特別地域」と記入する。</p>

78	<p>指定・解除年月日</p> <p>上段[指]のところに当該原子力事業者が指定を行った年月日(年号を省略した和暦)、下段「解」のところに当該原子力事業者等が指定解除を行った年月日(年号を省略した和暦)を記入する。</p>	<p>指定・解除年月日</p> <p>上段[指]のところに、除染等工事を行う元請事業者等が作業者を当該除染等工事において除染等業務従事者として、作業員名簿に登録を行った年月日(年号を省略した和暦を記入する)を記入する。また、インデックス番号を付し、「I.備考欄」に元請事業者名をインデックス番号と共に記入する。ただし、作業員名簿へ登録する前に、事業者による従事者指定、除染等電離健康診断および特別教育を終えている必要がある。</p> <p>下段「解」のところに当該元請事業者等が除染等業務従事者として登録解除を行った年月日(年号を省略した和暦)を記入する。</p>
82	<p>(4) - 2 被ばく歴</p> <p>この欄は、手帳発行年度以降の作業者の被ばく状況を年度毎に示す欄であり、被ばく記録等に関する事項を次の ~ の記入方法に従い記入する。</p> <p>職業上被ばくした全ての実効線量を記入するので、原子力事業所以外(RI事業所、非破壊検査会社等)の実効線量についても漏れないように記入する。</p> <p>なお、原子力事業所、同以外に関わらず一時立入時の線量は記入しなくてもよい。</p>	<p>(4) - 2 被ばく歴</p> <p>この欄は、手帳発行年度以降の作業者の被ばく状況を年度毎に示す欄であり、被ばく記録等に関する事項を次の ~ の記入方法に従い記入する。</p> <p>職業上被ばくした全ての実効線量を記入するので、原子力事業所、RI事業所、非破壊検査会社等の実効線量についても漏れないように記入する。なお、一時立入時の線量は記入しなくてもよい。</p>
82	<p>測定期間年月日</p> <p>放射線業務に従事した期間、もしくは評価対象となる作業期間(管理区域立入期間)等の年月日(年号を省略した和暦)を記入する。</p>	<p>測定期間年月日</p> <p>被ばく線量の評価対象となる、除染等作業期間の年月日(年号を省略した和暦)を記入する。</p>
84	<p>実効線量(内部被ばく)</p> <p>定期的に行われる内部被ばく測定および原子力施設での従事者指定の解除時などに行われる内部被ばく測定について、……</p> <p>……内部被ばくによる実効線量を次の(ウ)(b)のとおり記入する。</p>	<p>実効線量(内部被ばく)</p> <p>定期的に行われる内部被ばく測定および作業員名簿からの解除時等に行われる内部被ばく測定について、……</p> <p>……内部被ばくによる実効線量を次の(ウ)(b)のとおり記入する。</p> <p>高濃度粉じん作業では無い場合であっ</p>

		て、1日ごとに作業終了時にマスクスクリーニング検査等により、基準値以下であることを確認した場合には、次の(イ)の略号「C」に続けて(スクリーニング)と記入する。 例) C(スクリーニング)			
88	施設名 当該測定期間中に放射線業務に従事した原子力事業所名等(会社名を含む)を記入する。ただし、別表「原子力事業者名の略称表」(P93)から該当する略称で記入してもよい。	施設名 当該測定期間中に除染特別地域において除染等業務に従事した場合には、「除染特別地域」と記入する。			
94	実施年月日 事業者が教育訓練の実施または免除・省略を行った年月日……………	実施年月日 事業者が教育訓練を実施した年月日……………			
	実施者 教育訓練を実施した実施者または主催者の名称(会社名、協議体名等で略称可) ただし、教育訓練が免除・省略された場合は、記入を要しない。	実施者 教育訓練を実施した実施者または主催者の名称(会社名、協議体名等で略称可)			
	教育内容(科目) 上段に実施又は免除・省略された教育内容を記入する。ただし、次の略号表から該当する略号で記入してもよい。 また、事業者が教育の免除・省略を認めた場合は、当該教育内容の略号の下段に*印を記入する。	教育内容(科目) 上段に“除染等業務特別教育”と記入する。作業指揮者の場合は、“除染作業指揮者教育”と記入する。 下段に受講した科目により“学科教育”または“実技教育”と記入する。			
	教育内容の略号表 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>.....</td></tr> <tr><td>..... 略号表</td></tr> <tr><td>.....</td></tr> <tr><td>.....</td></tr> </table> 略号表
.....					
..... 略号表					
.....					
.....					
96	教育内容(対象施設等) 教育内容が、当該の施設にのみ有効な教育の場合には、……………別表「原子力事業者名の略称表」(P93)から該当する略称で記入してもよい。	教育内容(対象施設等) “除染等工事”と記入する			

	<p>記入者所属</p> <p>教育訓練を受講又は免除されたことを証明する者(確認した者)の所属会社名、事業所名および部または課等(略称でも可)を記入する。</p>	<p>記入者所属</p> <p>教育訓練の受講を確認した者の所属会社名、事業所名および部または課等(略称でも可)を記入する。</p>
--	---	---

添付資料:

1. 「G.被ばく歴および原子力等施設での従事者指定・解除」記入例
2. 「H.放射線防護教育」記入例

1. 「G. 被ばく歴および原子力等施設での従事者指定・解除」 記入例

除染等業務における

記入例

一般例

①施設名

除染特別地域において除染等業務に従事した場合「除染特別地域」と記入する

②指定・解除年月日

除染作業員名簿に登録、登録解除された年月日を記入

インデックス番号「(注1)」(連番)を朱色で記入し
I.備考欄に「(注1)」を記し元請事業者名を記入する

③記入者所属

指定・指定解除されたことを確認した者の所属等を記入する。

6

■ G. 被ばく歴および原子力等施設での従事者指定・解除 単位：ミリシーベルト

測定期間 年月日	実効線量		特徴線量		施設名	指定・解除 年月日	記入者所属
	測定値	外部被ばく	内部被ばく (注1)	汚染等 その他の 被ばく(注2)			
1 30.4.1					除染特別地域	指30.4.1(注1)	室町産業
2 30.4.30	0.62	0.62			除染特別地域	解	◇◇安衛課
3 30.5.1	0	0.00	5/11		除染特別地域	指	室町産業
4 30.5.10			W		除染特別地域	解30.5.11	◇◇安衛課
5 30.5.15	0	X	5/31		除染特別地域	指30.5.14(注2)	室町産業
6 30.5.31			C (スクリーニング)		除染特別地域	解30.5.31	◇◇安衛課
7 30.6.1	1.37	1.3	6/30		除染特別地域	指30.6.1(注3)	室町産業
8 30.6.30			W		除染特別地域	解30.6.30	◇◇安衛課
9 30.7.1	0.24	0.2			除染特別地域	指30.7.1(注4)	室町産業
10 30.9.30					除染特別地域	解30.9.30	◇◇安衛課
11 30.10.1	従事	せず				指	室町産業
12 30.12.9						解	◇◇安衛課

内部被ばくの状況を毎日のマスクスクリーニングにより基準値以下であると確認した場合は「C(スクリーニング)」と記入する

15

I. 備 考

1	(注1)	元請事業者:	室町産業 ◇◇安衛課	(注7)	
2	30.4.1	○×建設工業			
3	(注2)	元請事業者:	室町産業 ◇◇安衛課	(注8)	
4	30.5.14	□×○建設			
5	(注3)	元請事業者:	室町産業 ◇◇安衛課	(注9)	
6	30.6.1	○△○○組			
7	(注4)	元請事業者:	室町産業 ◇◇安衛課	(注10)	
8	30.7.1	○○建設			
9				(注11)	
10					
11					(注12)
12					

2. 「H. 放射線防護教育」記入例

除染等業務における

記入例

一般例

①実施年月日
特別教育等の実施年月日を記入する。

②実施者(主催者)
特別教育等の実施者または主催者を記入する。

13

H. 放射線防護教育歴

実施年月日	実施者(主催者)	教 育 内 容		記入者所属
		科 目	対 象 施設等	
1 24.10.15	(一社)〇× 労基協会	除染作業指揮者教育	除染等工事	日本橋工業 △△・放管課
2				
3 24.10.16	日本橋工業	除染等業務特別教育 学科教育	除染等工事	日本橋工業 △△・放管課
4				
5 24.10.29	日本橋工業	除染等業務特別教育 実技教育	除染等工事	日本橋工業 △△・放管課
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

労働者教育(特別教育)関係
 a: 第1号から第5号についての全原子力施設共通の学修教育
 b: 第1号から第5号についての原子力施設毎の学科教育
 c: 第8号に定める実務教育
 d: 総合的職業教育
 教育を省略・省略した場合は、該当する科目の番号の下に「*」印を記入する。

放射線障害防止法関係
 ア: 放射線の人体に与える影響
 イ: 放射線障害発生等又は放射線発生装置の安全取扱い
 ウ: 放射線測定方法及び放射線発生装置による放射線障害の防止に関する注意
 エ: 放射線障害予防措置